

全間連第 25-70 号

平成 26 年 2 月 3 日

各局間連会長 殿

全国間税会総連合会
会長 大谷信義

全間連の最重点施策について

時下益々ご清栄のことと存じお慶び申し上げます。

平素、当連合会の運営につきまして、ご理解とご尽力を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

さて、標題のことにつきましては、本年 1 月 20 日（月）開催の常任理事会において、別紙「全間連の最重点施策（平成 26 年 4 月以降）について」資料に基づきご審議の上、ご承認をいただきました。

つきましては、貴局間連及び傘下各会におかれましては、目標達成等に向けた積極的な行動を展開していただきますとともに、その実施状況につきましては、下記により報告を予定しておりますので、宜しくお願い申し上げます。

記

1 「会員増強による組織拡大等」に関する報告

(省 略)

2 「消費税完納運動の更なる推進」に関する報告

3 「消費税の啓発活動等の拡充」に関する報告

(省 略)

全間連の最重点施策(平成26年4月以降)について

26.1.20(月)全間連、常任理事会

全国間税会総連合会(以下「全間連」という。)では、毎年、1月下旬に開催する常任理事会において、その年の重点施策や、各専門委員会の主な取り組み事項等を整理した「今年の課題」を示し、各局間連及び傘下間税会(以下「各局間連等」という。)の実情等に応じた取り組みをお願いしているところである。

そのような中、平成26年4月1日から消費税率が8%に引き上げられ、平成27年10月から10%に引き上げられることが予定されていることから、消費税の重要性の高まりと相俟って、消費税の会としての間税会の役割は、益々、高まってくるとともに、間税会の活動の重要性も、強く求められてくるものと考えられる。

そして、これらの間税会の活動を力強く推進していくためには、何よりも間税会の組織を拡大強化し、間税会の存在感を高め、発言力を強めていくことが肝要である。

そのような観点から、消費税率が引き上げられる平成26年4月からは、下記の事項を全間連の「最重点施策」として掲げて、積極的な取り組みを行うこととしたので、各局間連等においては、目標達成等に向けた積極的な行動を展開するようお願いしたい。

なお、別紙に記載した「今年の課題(平成26年)」に掲げる施策については、各局間連等の実情等を勘案しつつ、引き続き、実効性のある取り組みをお願いしたい。

記

1 会員増強による組織拡大等

全間連の会員数の推移を見ると、平成12年度(12.4.1現在)の116,511人社をピークとして、その後、連年減少しており、平成25年4月1日現在では88,809人社であり、平成12年度に比して76%の水準となっている。

このような状況を踏まえ、消費税率の引上げに伴う「消費税の重要性の高まり」を組織拡大の絶好の機会として捉え、全間連の会員数の目標値を次のとおり定める。

平成29年4月1日現在の会員数の達成目標	12万人社
----------------------	-------

したがって、各局間連等では、平成26年4月1日から平成29年4月1日までの3年間において、平成26年4月現在の会員数の「35%増」を目標として会員増強に努めることとする。

また、この取り組みについては、3年間の実績に基づいて表彰する「報償金制度」を設けるが、報償金の総額や支給基準等は、「別途検討」する。

2 消費税完納運動の更なる推進

全間連としては、消費税の新規発生滞納額及び滞納残高は連年減少しているものの、他の税目に比べて依然として高い水準にあることを踏まえ、これまでも「消費税完納運動」を推進してきているところである。

そのような中、平成26年4月から消費税率が引き上げられることに伴い、消費税の滞納増加が懸念されるため、平成26年4月から、当分の間、特に次に掲げる施策については、従来にも増して、創意工夫を加えながら実効性のある取組みを積極的に行うことにより、「消費税完納運動」を更に推進することとする。

- ① 消費税の納税資金の備蓄運動
- ② 個人の課税事業者に対する振替納税の推進
- ③ e-Taxを利用したダイレクト納付の推進

3 消費税の啓発活動等の拡充

全間連では、消費税の定着を推進する観点から、消費税の研修会の開催、「世界の消費税」図柄刷込みクリアファイルの配布、「税の標語」の募集等を通じて、税の啓発・広報活動を行ってきているところである。

平成26年4月から消費税率が引き上げられることに伴い、消費税の重要性の高まりと相俟って、消費税の会としての間税会の役割は、益々、高まってくるものと考えられる。

そのような観点から、特に消費税に関する研修会・説明会・講演会など消費税の啓発活動等を、これまで以上に積極的に開催するとともに、それらの活動等を通じて、間税会の存在感を高め、組織の拡大強化に努めることとする。